

代表質問通告表

平成24年第5回沖縄県議会(定例会)

09月27日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	26分	奥平 一夫(県民ネット)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 尖閣諸島をめぐる問題の影響について知事の見解を伺う。

ア 石原都知事の尖閣諸島購入問題をきっかけに加熱する日中の対立。中国における反日デモの様相は深刻で着地点すら見えない。全国でさまざまな中国との経済的、文化、スポーツ交流の中止や延期が相次いでいる。沖縄は、アジアとりわけ中国の成長を取り込み、日本と世界を結び、アジア・太平洋地域の平和と発展に貢献し、自立経済に結びつけようとする21世紀ビジョンを策定した。出だしから前途多難の様相である。観光を初めとしたビジネス市場や中国との交流にどう影響しているのか、当該県の知事としてどう対応するのか見解を伺う。

イ 沖縄の歴史的経緯を踏まえたならば、「尖閣は俺たちのもの」という日中間のやりとりから「どうすればアジア全体で平和的、持続的、安定的なものとして検討できるか」を提案していくことについて知事の見解を伺う。

(2) 普天間基地の県外移設問題について

民主党の北澤前防衛大臣は米軍普天間移設問題をめぐり、ワシントンで「今が現行計画実現の最後のチャンス」であることを強調したという。知事は、影響評価書の補正を終え、政府から埋立申請が出されることになったとしても「県外移設」を堅持していくことに変わりはないか知事の見解を伺う。

(3) 知事訪米について「基地問題解決を米国政府に訴えるため」としているが、日程等どのような内容になるのか。

(4) オスプレイ配備計画に対する知事の姿勢を聞く。

ア 8月29日の防衛大臣来沖の際、オスプレイの安全確認作業について、知事は「政府に県民の不安を払拭するところまで徹底して見直してほしい」という発言をしている。「徹底した見直し」とはどこまで、誰が判断するのか。

イ 県民大会参加者や政府要請参加者は「事故が起きたら基地の全面閉鎖や日米安保にまで言及せざるを得ない」という強い決意で臨んでいた。このような県民意識の変化について知事の見解は。

ウ 日米両政府は、知事や民意を無視して強行配備の姿勢である。この際、知事は重大な決意をすべきである。

エ 高江で進んでいる建設中のヘリパッドはオスプレイ使用が明白になっている。県はこれまで建設容認の姿勢だが、オスプレイ配備に反対している知事としてはヘリパッド建設に反対を明言しなければつじつまが合わない。

(5) 北澤前防衛大臣発言について

ア 下地島空港を災害救援拠点とし、自衛隊の無人機の訓練場とする構想を明らかにした。このことは災害対策や民間航空会社の撤退を理由に軍事利用へ道を開こうとするもので決して容認できない。知事の見解を聞く。

2 沖縄振興一括交付金について

(1) 沖縄振興特別推進分の事業計画と交付決定額について

(2) 未交付分の事業執行についてどう対応するか。

3 平成25年度沖縄振興予算概算要求について

(1) 予算要求するに当たっての県の考え方及び内閣府とどのようなやりとりが行われたか見解

を伺う。

- (2) 「那覇空港滑走路増設事業」74億円が新規として要求されている。内閣府としては、「適切な財源の確保を前提とした第二滑走路の整備を図る」とされていることを踏まえ、沖縄振興予算を活用することも念頭に置いているようだが見解を伺う。
- (3) 新たな公共交通システムのあり方の検討のため、「鉄軌道等導入課題検討課題基礎調査費」3億円が要求に上がっている。事業の内容、ルートの内容等について説明いただきたい。

4 下地島空港の利活用問題について

(1) 日本航空撤退の影響と課題について

- ア 日本航空との民事調停経過について伺う。調停が不調となれば次の段階へ進むことも検討しているのか。
- イ 日本航空撤退の影響は他航空会社や関連事業所、空港施設本体運営などにも波及することが予想される。どのような対応が検討されているか。

(2) 「下地島空港利活用検討協議会」について

- ア 協議会の成果目標とそのための協議日程について伺う。
- イ その協議会で得られた成果は、事業計画や事業実施にどのようにつなげていくのか伺います。
- ウ 得られた成果の事業計画を新たな沖縄振興計画に盛り込むことが必要と考えるが、知事の見解を伺います。

- (3) 下地島空港周辺残地における農業的ゾーンにおいて、どのような経過を経て、実際のプログラミングに入るのはいつごろになるのか。現在どの地点か。

5 沖縄市における中心市街地活性化事業への県のかかわりと支援について

6 こどもの国への県の支援について見解を伺う。

7 農業振興について

- (1) 植物工場について、県の取り組みと今後の可能性について伺う。
- (2) 耕作放棄地で国費の入っている畑、そうでない畑の面積はそれぞれ幾らか。耕作放棄地解消へ向けた取り組みが行われているが、どのように取り組まれているか。現状と課題、県の支援を伺う。

8 観光振興について

(1) OCVB(沖縄観光コンベンションビューロー)の運営と人事について

(2) 中国数次ビザ制度の活用について

- ア 沖縄に1泊することで中国人観光客が数次ビザを取得できる制度ができ、沖縄では中国人観光客でにぎわっている。数次ビザ取得者と沖縄への入域観光客はどれくらいか。
- イ この制度を活用した県の観光戦略と政策について見解を伺う。
- ウ この制度は東北までも拡大されたが、沖縄観光にどのような影響があると認識しているか。

(3) LCC航空について

- ア LCC航空の沖縄への乗り入れ状況と沖縄観光への影響及び関連事業者や県の取り組みについて見解を聞く。
- イ LCC航空時代の県の戦略・政策について見解を伺う。
- ウ ソーシャルメディアやネットサイトを活用した利用者がふえつつあると聞く。対策を急ぐべきではないか。

9 フライ&クルーズ事業について見解を伺う。

10 鉄軌道導入について

- (1) 改正沖縄振興特別措置法に初めて盛り込まれた鉄軌道の整備について「5年以内に事業化したい」と述べておりますが、それまでのタイムスケジュールをどのように検討しているのか見解を伺う。
- (2) 知事は「建設主体を政府とする」との考えのようだが、渋滞緩和、環境保全、高齢社会へ

の対応、観光振興、まちづくりという視点で鉄軌道事業を検討されるべきと考える。知事発言の真意を伺う。

11 県のエネルギービジョンと地球温暖化防止政策について

- (1) エネルギーの基本目標と目標値が国へ右倣えになっている。美ら島沖縄の実現を目指すのであれば、エネルギー先進地を標榜する島嶼県沖縄独自のエネルギービジョンや独特の政策があつてしかるべき。目標値や達成年度の前倒しがあつてしかるべきと考えるが見解を伺う。
- (2) エネルギービジョンの実現に向けた戦略的エネルギー事業が取り組まれているがその経緯と県の支援、今後の展開について伺う。
- (3) 民間企業による太陽光発電設備の普及やファンド等による風力発電設備の普及について県の見解を伺う。
- (4) 県有施設や教育施設への太陽光発電施設設置による再生可能エネルギー普及の拡大について見解を伺う。

12 県立病院事業経営と離島医療について伺う。

平成21年に事業局が策定した「病院経営再建計画」によると、平成21年から23年の3年間で「不良債務の解消」、「100億円の資金不足の解消」、「経常収支の黒字化」の3つの目標を達成することであった。平成21年策定の「県立病院のあり方基本構想」によれば、「経営再建計画」に沿った改革による取組で経営改善が実現し、持続的な経営の健全化が達成される見込みがある場合には、現行の経営形態での存続について検討することと記している。「持続的な経営の健全化」については、「経営再建検証委員会」により平成21年から23年度の決算を22年から24年度にかけて検証することとなった。そこでお聞きします。

- (1) 第2回検証委員会では病院事業(損益勘定)収支推計はどのように示しているか具体的に御説明いただきたい。
- (2) 完結できる医療を目指す離島医療の大きなネックは人材確保。離島では医師や看護師、コメディカルの人材確保が厳しく、人材の不足が常態化している。今年初めは八重山病院での産婦人科医、この8月は宮古病院の内科医不足。コメディカルに至っては毎年のように人材確保に院長が奔走する。そこで伺う。
 - ア 現在不足している医師や看護師等医療スタッフ、今後來年から不足が予想される診療科医師について伺う。
 - イ 質の高い医療を提供するためにも定数枠を確保し、コメディカルの本務採用をすべきではないか。
 - ウ 中部や南部医療センターでの離島枠としての医師を確保できないか。
 - エ 離島では専門医や指導医師の不足で研修医の継続勤務ができない現状がある。どのように対処するか。
 - オ 離島医療における人材確保や人材育成で県、病院、地域社会それぞれが果たすべき責務について事業局長の見解を伺う。

13 離島振興について

- (1) 離島間の航空路線の拡充・整備について現状と課題は何か。どう解決するか。
- (2) 多良間一宮古島間のフェリー運航経費の全額補助について
- (3) 農林水産物流通条件不利性事業について、制度のスキームと事業普及の徹底及び事業申請者等について現状と課題について伺う。

14 福祉行政について

- (1) 知事のハンセン病療養施設訪問について
 - ア 施設訪問の際、入所者や退所者の方々からどのような訴えがあつたのか、知事としてどのように受けとめたのかお聞かせください。
 - イ 両園の将来構想に対する知事の見解を伺う。
 - ウ 将来構想実現に向けて検討会議を設置し意見交換を進めているとしているが、その経緯及び今後県がどのような支援ができるか見解を伺う。
- (2) 沖縄における子供の虐待と県の対策と課題について
- (3) 宮古島の張水・あけぼの学園内に児童家庭支援センター「はりみず」が設置された。地域

が早くから要望していた県中央児童相談所の分室設置に応じて設置されたものである。増加し深刻化する児童虐待や相談、さまざまな事態にどのように対処していくのか。体制、専門性、宮古島市との連携という視点で見解を伺う。

15 教育行政について

- (1) 少人数学級の実現と教育条件整備について伺う。
- (2) 幼稚園の準義務化・無償化と幼小連携について伺う。
- (3) 離島・僻地教育の振興について
 - ア 知事は「県立の学生寮の建設は県有地を使い、なるべく安く早期につくりたい」と述べている。政府との交渉の経緯と建設への可能性について見解を聞く。
 - イ 離島・僻地からの高校生への就学支援を国の制度を県・市町村で活用することと生活相談や相談員の配置等検討することについて見解を伺う。
- (4) 教職員の超過勤務の実態と実行ある対策市町村と連携の成果を示せ。
- (5) 児童生徒のいじめの実態と対策について伺う。文科省のいじめ緊急調査報告についても伺う。
- (6) 県立高等学校編成整備計画について、これまでの経緯及び現状と課題について御説明ください。

代表質問通告表

平成24年第5回沖縄県議会(定例会)

09月27日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	前島 明男(公明県民無所属)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の基本姿勢について</p> <p>(1) 去る9月9日、県民10万人余がオスプレイ配備反対の県民大会に結集し、県民の意思を明確にしましたが、日米両政府は県民の意思を無視するかのように強行配備の方針を変えていません。配備阻止に向けて知事の見解を求めます。</p> <p>(2) 県民大会決議を踏まえて、知事はできるだけ早い時期に訪米され、米国政府に直訴する必要があると考えますが、見解を伺います。</p> <p>(3) 尖閣諸島問題について</p> <p>ア 国有化について知事の見解はどうですか。</p> <p>イ 冷静に、平和的解決が求められます。また、中国と沖縄は、観光を初めとする人的交流をとめてはいけないと思いますが、どのように対応されますか。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) オスプレイ配備により、普天間の危険性除去、負担軽減は遠のくこととなります。いかに対応しますか。</p> <p>(2) 日米両政府は、辺野古移設も強行する可能性があります。そのときに知事は、どのように対抗しますか。</p> <p>(3) 民主党政権は、日米地位協定について、改定を提起するとしていましたが、具体的行動は全く見えません。県としてどう対応しますか。</p> <p>(4) 日米両政府は、嘉手納以南の米軍基地返還を普天間基地とリンクさせないで返還することに合意しています。進捗状況を伺います。</p> <p>3 新たな沖縄振興計画について</p> <p>(1) 本年度の一括交付金の成果と課題について、どのように分析していますか。</p> <p>(2) 市町村における一括交付金の執行状況と課題はどうか。</p> <p>(3) 本年度は、仲井眞知事の政府との懸命な交渉の結果、沖縄振興予算として、2975億円を確保できました。平成25年度も引き続き3000億円規模の予算獲得が目標ですが、取り組み状況はどうでしょうか。</p> <p>(4) 那覇空港の滑走路増設の予算は、一括交付金とは別枠で確保すべきだと思いますが、どう実現しますか。</p> <p>4 航空貨物拠点事業について</p> <p>(1) ANA航空貨物事業の取扱貨物量の推移はどうでしょうか。</p> <p>(2) 今後の見通しはどうでしょうか。</p> <p>(3) 雇用効果はどうでしょうか。</p> <p>5 福祉行政について</p> <p>(1) 子供・若者支援策について</p> <p>ア ニート・ひきこもりの背景と対策を伺います。</p> <p>イ 児童虐待の現状と対策を伺います。</p> <p>ウ 児童相談所の相談件数と専門職員の数はどうなっているか。十分な対応ができていますか。</p>			

エ 里親の数、受け入れ児童数など現状と対策はどうなっていますか。

オ 不登校児童・生徒の実態と対策はどうですか。

カ 「情緒障害児短期治療施設」設置の取り組みはどうですか。

(2) 母子寡婦福祉の課題について

ア 本県のDV防止法に基づく保護命令は、全国平均の2.5倍で全国一であるが、その防止策はどのようになっていますか。

イ 本県における11市のDV発生状況はどうなっていますか。

ウ 母子生活支援施設(母子寮)の整備状況はどうなっているか。また、他県と比べてどうか。本県には那覇市、沖縄市、浦添市のたった3カ所にしかないが、増設配置すべきではないですか。

(3) 救急医療について

ア 多くの有人離島があり、広い海域を有する沖縄県では、航空医療対応のために固定翼機の導入を検討すべきではないですか。

イ 固定翼機導入に向け、関係機関を網羅した連絡協議会の設置が必要だと考えますが、いかがでしょうか。

6 教育行政について

(1) 児童・生徒のいじめ問題について

ア 県内において、いじめ問題が原因で自殺に追い込まれたケースはありますか。

イ いじめ防止対策として、どのように取り組んでいますか。

ウ 最近、ネットいじめも懸念されています。顔が見えない、匿名によるネットいじめは、ときに深刻な事態に発展するケースも報告されています。実態把握が難しいとされるネットいじめへの対応は、早目の対策が重要です。教育長の見解を伺います。

エ 児童生徒の登下校時の安全対策はどうなっていますか。

(2) 学力向上対策について

ア 沖縄県の低学力について、どのように原因を分析していますか。

イ 沖縄の場合、貧富の格差による成績への影響はどうですか。

ウ 秋田県との教諭交流事業の成果はどうですか。

エ 秋田県と沖縄県の学力差の原因をどのように分析していますか。

オ 教諭の指導力向上のために、どのようなことを実施していますか。

7 環境行政について

(1) 石垣市川平湾の汚染問題について、土地改良事業による赤土汚染・土砂の堆積、グラスボートなど観光事業による砂の移動などが原因として指摘されています。対応策について伺います。

(2) 産業廃棄物の最終処分場の進捗状況はどうなっていますか。

8 農林水産行政について

(1) 21世紀ビジョンにおける試験研究機関の機能、体制強化について

ア サトウキビや園芸作物の生産振興に対する技術開発はどうなっていますか。

イ 試験研究課題及び運営上の予算措置は十分か伺う。

ウ 試験研究と関係機関との連携及び適正な研究員や農業技術補佐員の配置などによる組織体制の強化について伺う。

(2) サトウキビの生産振興について

ア 生産量が年々落ち込んできている原因と対策について

イ 後継者育成対策はどうなっていますか。

ウ 耕作放棄地の対策はどうなっていますか。

エ 各地域に合ったサトウキビの品種改良が必要ではないか。取り組みを伺います。

(3) 水産業の振興について

ア 尖閣諸島周辺での漁業者の安全確保対策はどうなっていますか。

イ 尖閣諸島周辺での県内漁民の操業が少ないとのことですが、原因と対策について伺います。

9 公安行政について

(1) 県内の違法薬物の取り締まりについて

ア 県内における脱法ハーブなど、脱法薬物による事件事故の状況はどうですか。

イ 「脱法薬物販売業者」の実態はどうですか。

ウ 覚醒剤など違法薬物の検挙件数の実態と対策はどうですか。

(2) 飲酒運転根絶について

ア 飲酒運転の検挙件数、飲酒運転による死亡事故の人口割合が全国ワーストを更新中があります。過去5年間の飲酒運転による死亡事故件数と人数はどうなっているか。また、原因と対策を伺います。

イ 飲酒運転根絶条例が平成21年に施行されて3年経過したが、効果は出ていますか。

ウ 飲酒運転根絶の効果을上げるため重要なことは何だと考えますか。

10 災害対策について

(1) 防災訓練について

ア 9月9日に沖縄県総合防災訓練が北部地域で実施されました。これまでの訓練と違う特徴と成果について御説明ください。

イ 11月に予定している全県的津波避難訓練の具体的取り組み内容と進捗状況を御説明ください。

ウ 6月議会に公明の代表質問で提案した清原桂子氏を招聘しての講演会の開催についてどのように検討されているでしょうか。18年前の阪神淡路大震災や去年の東日本大震災の経験を踏まえ、女性の視点からの提言や対策が重要であります。現在、兵庫県理事として活躍されている清原桂子氏を招いての講演会開催は非常に意義あることだと考えます。御答弁をお願いします。

(2) 台風対策について

ア 台風16号は農作物被害や土砂崩れなど大きな傷跡を残しました。早急な農家支援や復旧対策などが求められます。県の対応を伺います。

イ 被害額についてはどうか。また、対応予算をどう工面しますか。

ウ 台風15号、16号が沖縄本島に最接近した折、観光客にどのような対応をしたか伺います。

(3) 防災無線Jアラートについて

ア 県が災害発生時の通報をほとんどJアラートに頼っているのはなぜですか。

イ 二重、三重の通報システムを構築する必要はないですか。

ウ 今回のJアラートの試験放送で、浦添市、南城市、渡名喜村で作動しなかった原因は何ですか。また、対策はどうするのか伺います。

11 ハブ港湾の整備について

(1) ハブ空港の整備は進んでいるがハブ港湾の整備がおくれているのはなぜですか。

(2) 那覇港湾において県営の大型荷さばき場の整備を早急に進めるべきではないか。

(3) 現在の取扱貨物量に対し、ガントリークレーンの対応力は十分でしょうか。増設の必要性はどうでしょうか。

12 文化・観光・スポーツ行政について

(1) 県立劇場の用地選定はどうなっていますか。

(2) Jリーグ規格のサッカー場建設の進捗状況を伺います。

(3) 空手道会館建設の進捗状況を伺います。

代表質問通告表

平成24年第5回沖縄県議会(定例会)

09月27日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	19分	渡久地 修(共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 沖縄の基地の形成過程と現状について

- (1) 沖縄戦では本土決戦の捨て石にされ、20数万人のとうい命が失われ、戦後67年、復帰後40年たつのにいまだに米軍基地を押し付けられ、基地あるが故の事件・事故、米兵犯罪に苦しめられ続けていることは世界でも異常な状態ではないか。
 - ア 沖縄戦とは、どんな戦争だったのか、県民はどのような犠牲を強いられたのか。
 - イ 沖縄米軍基地はどのように形成されてきたのか。
 - ウ 現在、どれだけの米軍基地が存在して、県民を苦しめ続けているのか、戦後の米軍による事件・事故、犯罪の件数などを明らかにせよ。
 - エ 戦後の米軍機の墜落事件は何件発生し、どれだけの県民が命を奪われ負傷したか。
 - オ 宮森小学校米軍ジェット機墜落事件、読谷のトレーラー落下による少女圧死事件の概要について伺う。
- (2) 新アメリカ総領事の県民を愚弄する発言について、知事の見解を問う。
- (3) 日米両政府は、県民の反対の声をよそに、オスプレイの安全宣言を行い、普天間基地への配備を強行すると宣言した。銃剣とブルドーザーで住民の土地を奪った行為と全く一緒ではないか。知事の見解を問う。

2 県民大会と今後の県の対応について

- (1) 超党派の「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」は10万3000人が参加した。大会決議では、オスプレイ配備計画の撤回と普天間基地の閉鎖・撤去を求め、配備を強行するならば、基地反対の県民の総意をまとめ上げていくことを宣言した。県知事の見解を問う。
- (2) ニューヨークタイムズは、社説で「日本での米軍駐留の重い負担を引き受けてきた多くの住民にとって、オスプレイの沖縄配備は、古傷に塩をすり込むに等しい」、「あまりにも長い間、沖縄県民は実行を伴わない約束だけを聞かされてきた。米国には、沖縄への基地負担を軽減し、住民の懸念に耳を傾ける義務がある。手始めに、オスプレイを別の場所に配備してもよい」と書くなど、米国の世論にも確実に影響を与えていると思うが、見解を問う。県は米国や本土での世論の動向をきちんと把握して県民にも明らかにする必要があるのではないか。
- (3) 超党派の県民大会を知事が欠席したことによって多くの県民の失望と怒りを買った。その事実を厳粛に受けとめる必要がある。知事は、市民運動と行政の長の役割は違いと述べたが、具体的にオスプレイ配備をやめさせるために、行政の長としての具体的な方策について県民の前に明らかにしてもらいたい。同時に、「オスプレイの配備を強行して万が一事故でも起きたら、全基地の全面撤去への向かう」と述べた。知事がその先頭に立つという決意を再度伺う。
- (4) 県民大会実行委員会では、今後、県内の自治体ごとの抗議行動をするとともに、オスプレイの低空飛行訓練ルート下の自治体への大会決議を送付して、議会決議などを要請していくことや、訪米代表団の派遣、普天間基地第3ゲート前での毎週金曜日の抗議行動などを決めた。県も共同歩調をとるべきではないか。同時に県として、①全国民へ訴える沖縄からのアピールを全国紙と米国の新聞に掲載する。その財源は県民及び全国民から募る。②低空飛行訓練が行われる全国の自治体とのシンポジウムや共同アピールを出すこと、③国連に対して、沖縄の現状を県として訴えることなどを検討すべきである。

3 オスプレイ配備の狙いと、欠陥について

- (1) オスプレイは海外への侵攻目的のために開発され、沖縄に配備されるものである。オスプレイが普天間基地に配備された場合、行動半径はどの国まで及ぶのか。1回空中給油すれば、どの国まで広がるのか。抑止力どころか軍事的緊張を高めるものである。
 - (2) オスプレイに反対して騒いでいるのは沖縄や日本だけだと米軍関係者が攻撃しているが、海兵隊のMV22オスプレイが配備される国は日本だけではないのか。また、ハワイや米本国では住民の反対で計画が変更になっているのではないのか。
 - (3) オスプレイは欠陥機である。アメリカの航空専門家は次の欠陥を指摘しているが、県民の命と安全に関わることなので、県としてきちんと対応すべきであるが、見解を問う。
 - ア オートローテーション機能の欠如について
 - イ ボルテックス・リングステート(VRS)に陥った際、制御不能になりやすいことについて
 - ウ パイロットの操縦に起因する振動(PIO)が発生しやすいことについて
 - エ 左右に回転翼があるという構造上、油圧・電気・機械系統が長く複雑になり、不具合が生じやすいことについて
 - オ 他の航空機と近接飛行、編隊飛行の際に発生する気流により、制御不能になることがある。
 - カ 着陸時に激しい吹きおろし(ダウンウオッシュ)が起こり、周囲のものを吹き飛ばす。
 - (4) オスプレイが配備されると、米軍の環境レビューによると普天間基地周辺、伊江島、高江の訓練場では、これまでの飛行回数からどれだけの飛行回数に増加するのか。
 - (5) 高度60メートルの訓練を行うとあるが、どこで行うのか、北部訓練場では高度15メートルでの飛行訓練を行うとしているが、住民の生活と世界遺産候補の自然環境が破壊されるのではないのか。
 - (6) これまでの墜落は人為的ミスと片づけられているが、沖縄に配備される海兵隊員は、ほとんどが新兵や訓練度の未熟な兵隊が訓練するために配置された兵隊ではないのか。沖縄で訓練する海兵隊員の飛行時間ごとの実態を問う。
 - (7) 高江のヘリパッドはオスプレイの訓練のためとはっきりした以上、建設中止を申し入れるべきである。また、高江であろうとどこであろうとオスプレイの飛行訓練は認めるべきではない。
- 4 世界一危険な普天間基地は早期、閉鎖・撤去せよというのが県民の総意である。
 国は辺野古新基地建設の環境影響補正評価書を年内に県に送付し、その後、埋め立て認可申請が提出すると思うが、県の対応と問う。知事は、埋め立ては認可しないときっぱりと明言すべきである。
- 5 日米安保条約をやめて、日米平和友好条約へ切りかえることを求めることについて
 米軍はオスプレイの配備について、「安保条約上の権利」と述べ、野田首相は「アメリカにどうのこうのと言えない」と述べた。安保条約上の権利とは何か。日本政府がどうのこうのと言えない理由は何か。見解を問う。
 日米安保条約によって、米軍が日本全土に基地を置き、その基地を自由に使用し、米兵が犯罪を犯しても日本の法律では罰せられない、従属的なものになっている。オスプレイの強行配備も安保があるからではないのか。安保条約をなくして平和友好条約に切り替えるべきだというのが県民の大きな願いになっているが、知事は現状に疑問を持たないのか、日米平和友好条約への切りかえを求める時期に来ているのではないのか、見解を問う。
- 6 尖閣列島問題について
- (1) 中国国内での日本人や日本企業への暴力行為が発生したが、いかなる理由があろうと暴力行為は絶対にあってはならない。県議会は、日本政府に、冷静な平和的な外交交渉での解決を求める意見書を採択したが、その後の事態は、その重要性をますます明らかにしている。県知事の見解を問う。
 - (2) 与那国島への自衛隊配備は、日中間での緊張をますます高める事態になることは明らかである。県として配備の中止を求めるべきである。
- 7 民主党政権の異常なアメリカ言いなり、財界・大企業言いなりの政治について
 沖縄と日本の農業を初め経済をアメリカに売り渡すTPP参加、福島原発事故で国民の圧倒的多数が原発ゼロを求めているのに原発再稼働・推進、国民の多くが反対しているのに財界・大企業の求めに応じて消費税増税を強行、そして、オスプレイの配備強行。全て、アメリカ、財界・大企業言いなりではないのか。

- 8 一括交付金は、県民の生活と福祉の実態に即し、その苦難を軽減することに使えるようにすべきではないか。
- 9 子供の医療費の入院費無料化が10月1日から始まるが、通院費も中学校まで広げること、窓口無料化も早期に実施すべきである。
- 10 高すぎる国保税を引き下げのために、県として市町村を支援すべきである。
- 11 全国平均に2万戸も不足している、公営住宅の建設計画について
- 12 先日も津波警報が発令され、最大級の台風が連続して沖縄を通過した。防災の先頭に立つべき消防士が全国の53%という状況を解消する県の計画について
- 13 学校でのいじめによる自殺問題が繰り返されている。学校や校長の評価制度がいじめを隠蔽する体質をつくっているのではないか。人間としての全人格的な成長を図るという教育本来の目標から、テストの成績だけが重視される競争教育になっているのではないか。県としての対応を問う。
- 14 県立病院は、この間の努力で経営が大幅に改善している。医師、看護師の確保をさらに強化して、県民の命、健康、医療を守るために県立病院として存続させるべきである。独立行政法人化は断念すべきである。
- 15 台風15号、16号の被害の状況と県の対応を問う。特に、去年までの台風災害の教訓を生かしてどのような対策をとったか。その結果、被害を減少させることができたかどうか。
- 16 識名トンネル問題など不正、不適正事業執行をなくすことについて
 - (1) 県議会は、先の議会で、識名トンネル問題の解明及び再発防止策がまだ不十分だとして、百条調査委員会を設置するとともに、知事の減給処分の議案も継続審議にした。県警察も捜査に着手した。知事の認識と対応を問う。
 - (2) 過度の人減らしにより、県の経理実務、検査業務などの部署、人材が削られた結果ではないか。県は、組織体制の見直しで、内部牽制体制の強化を行うとのことだが、見解を問う。